



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ
 コード番号 8217 URL <https://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼 IR室長
 四半期報告書提出予定日 2023年10月3日 配当支払開始予定日 2023年10月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年2月21日~2023年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	121,520	0.7	706	△31.2	819	△30.5	399	△37.1
2023年2月期第2四半期	120,653	—	1,026	△58.4	1,179	△54.8	635	△56.2

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 438百万円(△31.3%) 2023年2月期第2四半期 638百万円(△58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	9.10	9.10
2023年2月期第2四半期	14.48	14.48

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	135,658	77,811	57.1
2023年2月期	132,526	77,928	58.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 77,494百万円 2023年2月期 77,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2024年2月期	—	13.00			
2024年2月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日~2024年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	2.5	3,400	16.1	3,600	14.3	1,200	29.2	27.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期2Q	45,237,297株	2023年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	1,345,002株	2023年2月期	1,363,053株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期2Q	43,881,578株	2023年2月期2Q	43,861,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月21日～2023年8月20日)における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等による人流の回復や国内消費の回復が期待される環境になりつつある一方、ロシア・ウクライナの緊迫する情勢の長期化、金融政策の転換に伴う各国のインフレの長期化、欧米における金融部門の混乱等の要因により、世界経済の先行きは不透明感が漂っています。

小売業界におきましても、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動、エネルギーコストの上昇傾向や人件費の上昇によるコスト増加、物流の2024年問題も控え、省力化と生産性の向上への対応など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『業態の再構築によるシェアアップと業務改革の推進による原価低減を実現し大きく変化する社会環境へ対応しよう』とし、当社商勢圏でのシェアアップの実現に向けて、4つの業態を再構築するとともに、コスト削減に向けた業務効率化、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

当期の新規出店につきましては「春日井店」(愛知県春日井市)、「八尾郡川店」(大阪府八尾市)の2店舗をそれぞれ4月にオープンいたしました。また、既存店舗の活性化については、「大淀西店」(奈良県吉野郡大淀町)を6月に改装いたしました。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、売上・利益とも前年並みとなり、農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、業務改善したことにより微増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は1,215億20百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は7億6百万円(前年同期比31.2%減)、経常利益は8億19百万円(前年同期比30.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億32百万円増加し、1,356億58百万円となりました。流動資産では29億23百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が21億87百万円、受取手形及び売掛金が8億17百万円増加したことによるものであります。固定資産では2億8百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物(純額)が4億61百万円、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる工具、器具及び備品(純額)が3億57百万円増加した一方、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が4億65百万円、リース資産(純額)が3億25百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億49百万円増加し、578億47百万円となりました。流動負債では24億26百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が25億41百万円増加したことによるものであります。固定負債では8億23百万円の増加であり、これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、778億11百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2023年4月3日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,751	17,938
受取手形及び売掛金	6,294	7,111
商品及び製品	9,483	9,891
その他	2,371	1,889
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	33,899	36,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,232	47,693
土地	28,044	28,085
その他(純額)	6,817	6,341
有形固定資産合計	82,093	82,119
無形固定資産		
その他	3,691	3,786
無形固定資産合計	3,691	3,786
投資その他の資産		
その他	12,854	12,941
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,841	12,928
固定資産合計	98,626	98,834
資産合計	132,526	135,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,684	15,225
短期借入金	4,660	4,660
1年内返済予定の長期借入金	6,129	6,125
未払法人税等	373	571
返金負債	1,321	1,450
契約負債	2,649	2,336
その他	11,145	11,021
流動負債合計	38,963	41,390
固定負債		
長期借入金	9,174	10,374
退職給付に係る負債	73	75
資産除去債務	3,170	3,212
その他	3,215	2,794
固定負債合計	15,634	16,457
負債合計	54,597	57,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,009	15,003
利益剰余金	50,513	50,342
自己株式	△1,629	△1,608
株主資本合計	78,010	77,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	283
退職給付に係る調整累計額	△667	△643
その他の包括利益累計額合計	△387	△360
新株予約権	38	38
非支配株主持分	267	278
純資産合計	77,928	77,811
負債純資産合計	132,526	135,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月21日 至2023年8月20日)
売上高	114,587	115,469
売上原価	82,574	83,532
売上総利益	32,012	31,937
営業収入		
不動産賃貸収入	2,028	1,982
その他の営業収入	4,037	4,068
営業収入合計	6,066	6,050
営業総利益	38,078	37,987
販売費及び一般管理費	37,051	37,281
営業利益	1,026	706
営業外収益		
持分法による投資利益	10	42
リサイクル材売却収入	36	33
受取配当金	45	37
協賛金収入	21	—
その他	82	50
営業外収益合計	196	163
営業外費用		
支払利息	30	41
その他	13	9
営業外費用合計	44	51
経常利益	1,179	819
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取補償金	—	20
資産除去債務履行差額	234	—
その他	—	5
特別利益合計	239	27
特別損失		
固定資産除却損	138	81
減損損失	14	—
賃貸借契約解約損	112	14
その他	1	10
特別損失合計	265	106
税金等調整前四半期純利益	1,153	740
法人税等	514	328
四半期純利益	638	412
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	635	399

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	638	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
退職給付に係る調整額	1	23
その他の包括利益合計	0	26
四半期包括利益	638	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	425
非支配株主に係る四半期包括利益	3	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。